

## 東京港埠頭株式会社

### 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資を行っている団体について、当該団体の事業が出資の目的に沿って適切に行われているかを監査する。

### 第2 監査の対象

#### 1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	東京港埠頭株式会社	令和元年9月17日から 同年10月3日まで	第11期（平成29.4.1～平成30.3.31）及び第12期（平成30.4.1～平成31.3.31）の事業
局	港湾局、オリンピック・パラリンピック準備局、建設局	令和元年9月13日及び 同年10月4日	

#### 2 団体の概要

設立の目的	東京港における外貿ふ頭事業を総合的かつ効率的に行うとともに、東京都が行う業務を補佐・代行することにより、東京港の機能強化と振興を図ることを目的として設立
主な沿革	昭和47年 1月 財団法人東京港フェリー埠頭公社設立 昭和56年12月 財団法人東京港埠頭公社に改組 昭和57年 3月 京浜外貿埠頭公団が解散し、財団法人東京港埠頭公社が東京港における業務を継承 平成19年10月 東京港埠頭株式会社設立 平成20年 4月 財団法人東京港埠頭公社が解散し、東京港埠頭株式会社がその業務を引き継ぐ。 平成21年 1月 株式会社東京臨海ホールディングスを持株会社として東京港埠頭株式会社が経営統合される。

<p>事業の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 埠頭施設の建設、賃貸、管理及び運営</li> <li>・ コンテナ蔵置施設の建設、賃貸、管理及び運営</li> <li>・ 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営</li> <li>・ 埋立処分地への建設発生土及び土砂等の受入れ及び処理に関する業務</li> <li>・ 海面に浮遊する廃棄物収集に関する業務</li> <li>・ 船舶から発生する廃油回収及び運搬に関する業務</li> <li>・ 港湾、道路、橋梁施設に関する設計、工事監理及び維持管理に関する業務</li> <li>・ 公共施設及びこれらに準ずる施設等の維持管理及び運営</li> <li>・ 羽田沖の浅場維持・調査等に関する業務</li> <li>・ 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業</li> <li>・ 新聞、雑誌、書籍、日用品雑貨、たばこ、酒類及び食料品の販売</li> <li>・ 飲食店及び喫茶店の経営</li> <li>・ 各種イベント、展示会の企画及び開催</li> <li>・ 各種興行の入場券の販売</li> <li>・ 出版物の企画、発行及び販売</li> <li>・ 港湾施設の強化及び振興に寄与するための調査・研究等</li> <li>・ 前各号に附帯関連する一切の事業</li> </ul>
<p>所在地</p>	<p>東京都江東区青海二丁目4番24号青海フロンティアビル10階</p>
<p>組織</p>	<p>本社、主要な事業所（臨港サービス事務所、建設発生土管理事務所、公園センター）、現場事務所（臨港サービス事務所、晴海客船ターミナル、竹芝客船ターミナル、若洲海浜公園、若洲ゴルフリンクス、若洲キャンプ場、若洲海浜公園ヨット訓練所、お台場海浜公園、潮風公園（公園センター）、辰巳の森海浜公園、有明テニスの森公園テニス施設、東京港野鳥公園）</p>
<p>人員</p>	<p>役員7名（代表取締役社長1名、常務取締役2名、取締役3名、監査役1名、常勤3名、非常勤4名） 従業員169名</p>

都 と の 関 係	出資	資本金 168 億 5,500 万円 発行済株式総数 53 万 6,754 株のうち、29 万 6,654 株 (55.3%) (注 2)
	貸付金 (表 1)	281 億 2,602 万余円 (平成 29 年度末残高) 313 億 5,883 万余円 (平成 30 年度末残高)
	事業の委託 (表 2)	56 億 6,255 万余円 (平成 29 年度委託料) 45 億 6,491 万余円 (平成 30 年度委託料)
	経常収益に占める都からの収益 (表 3)	経常収益 175 億余円のうち、45 億余円 (26.0%)
	財産の貸付 (表 4)	土地 (248 万 8,326.46 m <sup>2</sup> ) を使用許可 (一部使用料免除) 及び 土地 (4 万 6,637.75 m <sup>2</sup> ) を貸付
	職員の派遣等	非常勤役員 2 名が都職員、常勤職員 25 名を都から派遣 常勤役員 2 名及び常勤職員 9 名が都退職者
	東京都政策連携 団体等 (注 3)	都は会社を事業協力団体とし、毎年度終了後、経営状況の報告を受けて いる。
	公の施設の管理 運営 (表 5)	15 億 7,975 万余円 (平成 29 年度指定管理料) 15 億 6,816 万余円 (平成 30 年度指定管理料) (コンソーシアムで受託した契約も契約金額で計算している。)
指定管理者 運営状況評価	平成 29 年度 S : 1 施設、A+ : 5 施設、A : 36 施設 平成 30 年度 S : 3 施設、A+ : 3 施設、A : 35 施設 (詳細は「参考資料」のとおり)	

(注 1) 上記数値等は平成 31 年 3 月 31 日現在

(注 2) 株主総会において議決権を有しない甲種類株式 5 万 6,554 株を含む。なお、議決権を有する株式については、50%を所有し、残りの全ては、都の政策連携団体であり、会社の親会社にあたる株式会社東京臨海ホールディングスが所有している。

(注 3) 平成 31 年 4 月 1 日より、従来の「東京都監理団体」「その他報告を受ける団体 (報告団体)」の基準・名称等の見直しが行われ、「東京都政策連携団体」又は「事業協力団体」として指定されている。

(表1) 貸付金残高

(単位:百万円)

貸付金名	第10期 (平成28年度)末 残高	第11期(平成29年度)			第12期(平成30年度)		
		貸付額	償還額	年度末 残高	貸付額	償還額	年度末 残高
外貿埠頭整備 資金貸付金	16,910	1,166	1,759	16,316	495	1,594	15,217
港湾事業資金 収益回収特別 貸付金	1,069	0	152	916	0	152	763
コンテナふ頭 整備事業緊急 融資	1,089	0	0	1,089	0	0	1,089
東京港コンテ ナふ頭整備事 業貸付金	1,127	8,675	0	9,803	4,484	0	14,287
合計	20,196	9,842	1,912	28,126	4,980	1,747	31,358

(注) 都の貸付金額は、支出決定時点での金額となっている。

(表2) 主な委託事業

(単位:千円)

事業名	委託料		
	第10期 (平成28年度)	第11期 (平成29年度)	第12期 (平成30年度)
建設発生土受入事業の実施に関する業務委託	2,315,476	2,434,451	1,551,285
東京港から発生する水底土砂の有効利用に係る業務委託	861,906	675,394	873,708
東京都立お台場海浜公園外11公園の管理	522,879	528,116	524,412
客船ターミナル等の管理	297,201	297,201	297,201
その他	1,882,578	1,727,396	1,318,306
合計	5,880,040	5,662,558	4,564,912

(注) コンソーシアムで受託した契約は、会社の収入となる金額を記載している。

(表3) 経常収益に占める都からの収益の推移

(単位:百万円、%)

科目	第10期 (平成28年度)		第11期 (平成29年度)		第12期 (平成30年度)	
		構成比		構成比		構成比
合計	18,707	100	18,730	100	17,542	100
都からの収益	5,880	31.4	5,662	30.2	4,564	26.0
管理運営受託収益等	5,880	31.4	5,662	30.2	4,564	26.0
他の収益	12,828	68.6	13,068	69.8	12,977	74.0

(表4) 公有財産の貸付状況 (詳細は「参考資料」のとおり)

(単位：㎡、千円)

分類	施設名	目的	種類	使用料 (年額)
			土地	
行政財産	港湾施設用地 (38 か所)	コンテナ置場、車両待機場等港湾施設	2,488,326.46	165,086
普通財産	港湾施設用地 (15 か所)	車両置場、臨時公共駐車場	46,637.75	245,686

(表5) 公の施設の管理運営状況 (詳細は「参考資料」のとおり)

(単位：千円)

施設名	指定管理料		
	第10期 (平成28年度)	第11期 (平成29年度)	第12期 (平成30年度)
有明テニスの森公園テニス施設など2体育施設	利用料金制		
お台場海浜公園など22公園	923,478	927,046	915,452
若洲海浜公園	利用料金制		
晴海客船ターミナルなど6客船ターミナル施設	565,320	565,326	565,333
竹芝ふ頭船舶給水施設など7船舶給水施設	87,380	87,380	87,380
品川ふ頭外貿岸壁など5岸壁・棧橋	-	利用料金制	

(注) コンソーシアムで受託した契約も契約金額で計算している。

### 第3 監査の結果

#### 1 経営に関する事項

本監査では、東京港埠頭株式会社（以下「会社」という。）の事業について、主に、経営計画に基づき適切に事業が実施されているか、臨海地域における課題解決に向けた具体的な取組を行っているか、などの着眼点から、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

その結果、別項のとおり指摘事項が認められた。

#### (1) 事業実績

会社は、平成29年度から3年間の第4期中期経営計画「～港力（ミナトヂカラ）の更なる強化～」(平成29年3月策定)に基づき、東京港における物流機能を向上させる取組や、臨海エリアを発展させる取組などを行っている。

具体的には、物流機能を向上させる主な取組では、新規コンテナ埠頭においては、中央防波堤外側Y1・Y2の整備・運営、Y3の整備計画の策定を行っている。また、既存コンテナ埠頭においては、大井・青海埠頭の再編計画の検討・策定を行っているほか、大型船対応（ガントリークレーンの大型化等）を行っている。一方、臨海エリアを発展させる主な取組では、海の灯まつり、スポーツ&フラワーフェスタ等既存イベントの充実、グローバルフェスタ、レインボー花火等集客力のあるイベントの定着化に向けた取組を行っている。

このほか、会社の営業収益のうち約7割を占める外貿埠頭事業では、外貿埠頭バースの稼働率の100%を維持しており、コンテナの貨物取扱個数は平成27年以降連続で増加している。

#### (2) 経営成績及び財政状態

(単位：百万円、%)

科目	第10期 (平成28 年度)	第11期 (平成29年度)		第12期 (平成30年度)			
			増減額	増減率		増減額	増減率
営業収益	18,572	18,637	65	0.4	17,436	△ 1,201	△ 6.4
経常利益	3,755	4,281	526	14.0	3,787	△ 493	△ 11.5
当期純利益	3,131	2,987	△ 143	△ 4.6	2,593	△ 393	△ 13.2
資産合計	84,815	87,440	2,624	3.1	95,609	8,168	9.3
負債合計	33,350	32,988	△ 362	△ 1.1	38,563	5,574	16.9
純資産合計	51,465	54,452	2,987	5.8	57,046	2,593	4.8

## ア 経営成績

第12期における経常利益及び当期純利益は、外貿事業における中央防波堤外側ふ頭(Y2)の整備による減価償却費が増加したため、減少している。

## イ 財政状態

第11期及び第12期において、資産合計及び純資産合計は増加している。一方、負債合計は、都からの借入金の影響が大きく、借入・償還の時期により第11期は減少、第12期は増加している。

(注) 会社の借入金額は、都から入金された時点での金額となっている。

## (3) 経営に関する評価

会社は、首都圏の輸入を中心とする外貿コンテナ貨物の取扱個数が日本一である東京港の外貿コンテナ埠頭を一元管理しているが、その特性と事業環境の変化により主に次のような課題がある。

- ① 東京港は市街地に隣接しているため、港湾施設として利用可能なスペースが狭隘<sup>あい</sup>であることから、限られた土地の有効活用が必要である。
- ② コンテナ船の大型化が進行していることから、適切な設備投資による船舶大型化への対応が必要である。
- ③ 慢性的な交通混雑が発生し、物流の効率性が低下していることから、創意工夫を凝らした交通混雑の緩和が必要である。

会社はこれらの課題を解決するため、第4期中期経営計画を策定し、東京港の国際貿易拠点港としての機能を強化する次の取組を実施している。

- ① 中央防波堤外側に新規コンテナ埠頭(Y1・Y2)の整備を行い、Y1については平成29年11月から管理運営を開始しており、Y2については令和2年春から管理運営を開始することとしている。また、既存コンテナ埠頭(大井・青海)では、再編計画の検討・策定を行っている。
- ② 大井・青海コンテナ埠頭において、クレーンの大型化や栈橋の補強を実施して大型船対応を図っている。
- ③ 車両待機場を整備したほか、輸入の搬出貨物を無料で仮置き可能な場所として提供する、東京港ストックヤードを設置運営している。

このように会社は、諸課題の解決に取り組むことで東京港の機能強化を図るとともに、外貿埠頭事業を中心として着実に純利益を計上している。

しかしながら、引き続き新規埠頭の整備をはじめ、今後予定されている既存埠頭の再編・整備や借入金の償還など、資金需要が見込まれることから、今後も引き続き収益性を確保し財務基盤の強化に取り組む必要がある。

## 2 指摘事項

### (1) 団体

#### ア 自動火災報知設備の改修費用を都に請求すべきもの

会社は、内貿埠頭事業として、フェリー埠頭ターミナルビル等の管理運営を行っている。管理運営には、図1のとおり、会社が所有するフェリー埠頭ターミナルビルのほか、都が所有する歩道橋（ギャングウェイ（注））等の設備が含まれ、施設の管理運営については、都と締結している「フェリーふ頭施設の管理運営協定」（以下「協定」という。）に基づき実施することとされている。

また、協定第3条では、施設の維持補修等について規定されており、都及び会社が維持補修等を行うときは、事前協議を行うことや所有区分に応じて経費を分担することとしている。

ところで、会社は、自動火災報知設備の改修工事について、経年劣化等の理由から表6のとおり契約し、実施していた。

そこで、この契約について見たところ、会社は、改修範囲に都が所有する歩道橋に設置されているものも含まれているにもかかわらず、事前の協議を行わないまま工事を実施し、監査日（令和元年10月1日）現在、表7にあるとおり、本来であれば、都が負担すべき改修費用101万6,988円を請求していないことが見受けられた。

会社は、自動火災報知設備の改修費用を都に請求されたい。

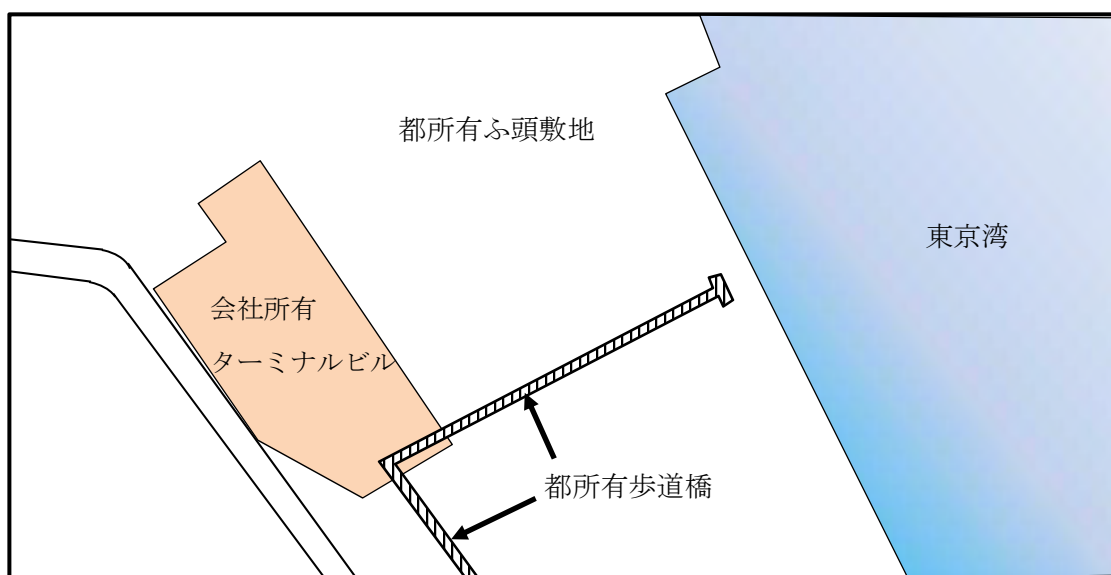
（東京港埠頭株式会社）

（注）大型客船に乗船するための旅客専用の人道橋のこと。





(図 1)



(表 6) 契約の概要

(単位:円)

契約件名	工期	契約金額	契約内容
平成30年度フェリー埠頭ターミナルビル自動火災報知設備改修工事	平成30. 11. 9 ～平成31. 2. 28	8, 202, 600	防災監視盤、発信機、表示灯等の改修

(表 7) 都が負担すべき改修費用 (共通費、諸経費込み)

(単位:円)

区分	金額	都負担分	計
防災監視盤 (中継器含む)	6, 614, 128	1, 473. 79/11, 698. 66	833, 244
発信機	629, 070	3/23	82, 053
表示灯 (屋内型)	333, 886	3/38	26, 359
計			941, 656
消費税及び地方消費税			75, 332
合計			1, 016, 988

#### 第4 経営状況の概要

##### 1 経営状況

###### (1) 事業実績

###### ア 外貨埠頭事業におけるコンテナ取扱実績等

(単位：万TEU (注)、隻、%)

事業名	実績		
	第10期 (平成28年度)	第11期 (平成29年度)	第12期 (平成30年度)
コンテナ取扱個数	425	450	457
コンテナ船入港数	4,919	5,015	5,118
港湾施設の貸付稼働率	100	100	100

(注) TEUとは、コンテナの本数を20フィートコンテナに換算した場合の単位である。

###### イ 内貨埠頭事業における東京港フェリーターミナル貸付状況

区分	用途	貸付対象	実績		
			第10期 (平成28年度)	第11期 (平成29年度)	第12期 (平成30年度)
ターミナルビル	貸室	2,525 m <sup>2</sup>	2,067 m <sup>2</sup>	2,074 m <sup>2</sup>	2,105 m <sup>2</sup>
	関連駐車場	139 区画 (注1)	129 区画	125 区画	125 区画
第2線駐車場	シャーシー等置場	231 区画	231 区画	231 区画	231 区画
	南北線工事の代替地	161 区画 (注2)	151 区画	151 区画	161 区画
上屋等	上屋等施設	8 区画	8 区画	8 区画	8 区画

(注1) 第10期の貸付対象は138区画

(注2) 第10期の貸付対象は151区画

###### ウ 建設発生土有効利用事業における建設発生土処理等受入実績

(単位：m<sup>3</sup>)

事業名	実績		
	第10期 (平成28年度)	第11期 (平成29年度)	第12期 (平成30年度)
建設発生土処理(受入量)	661,860	843,753	353,556
水底土砂有効利用(受入量)	900,785	713,843	484,781

エ 環境保全事業における港内清掃実績

(単位：m<sup>3</sup>)

事業名	実績		
	第10期 (平成28年度)	第11期 (平成29年度)	第12期 (平成30年度)
港内清掃(ゴミ収集量)	2,252	2,287	2,242

オ 指定管理者関連事業

(ア) 主な公園等の入園者数

(単位：人)

名称	実績		
	第10期 (平成28年度)	第11期 (平成29年度)	第12期 (平成30年度)
お台場海浜公園	2,315,148	2,261,490	2,400,785
辰巳の森海浜公園	139,241	124,832	112,696
潮風公園・台場公園	485,004	495,451	427,127
若洲海浜公園	301,871	300,496	304,807
有明テニスの森公園テニス施設	673,720	493,523	(注) 30,721
東京港野鳥公園	35,032	35,814	38,317

(注) 改修工事の影響により減少

(イ) 主な有料施設の利用状況

(単位：人、千円)

名称	実績					
	第10期(平成28年度)		第11期(平成29年度)		第12期(平成30年度)	
	人数	収入額	人数	収入額	人数	収入額
辰巳の森海浜公園	42,721	5,927	36,934	5,236	30,918	4,285
若洲海浜公園	64,213	767,879	65,973	773,627	64,707	763,367
有明テニスの森公園 テニス施設	673,720	306,429	493,523	228,085	30,721	18,211
東京港野鳥公園	35,032	5,118	35,814	4,760	38,317	5,158

## (ウ) 客船ターミナル施設利用者（乗降船者）数

(単位：人)

名称	実績								
	第10期(平成28年度)			第11期(平成29年度)			第12期(平成30年度)		
	乗船	降船	計	乗船	降船	計	乗船	降船	計
晴海	9,712	10,783	20,495	17,140	18,232	35,372	22,367	22,289	44,656
有明	23,601	12,776	36,377	32,743	13,987	46,730	24,739	14,016	38,755
青海	1,162	4,053	5,215	2,200	3,492	5,692	3,193	7,172	10,365
竹芝	597,659	565,341	1,163,000	594,619	559,202	1,153,821	577,128	540,586	1,117,714

## (2) 経営成績

## ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	第10期 (平成28 年度)	第11期 (平成29年度)		第12期 (平成30年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
営業収益	18,572	18,637	65	0.4	17,436	△ 1,201	△ 6.4
営業費用	14,156	13,626	△ 529	△ 3.7	12,969	△ 656	△ 4.8
営業総利益	4,416	5,011	595	13.5	4,467	△ 544	△ 10.9
販売費及び一般管理費	717	761	43	6.1	712	△ 48	△ 6.4
営業利益	3,698	4,250	551	14.9	3,754	△ 495	△ 11.7
営業外収益	135	92	△ 43	△ 31.9	105	13	14.6
営業外費用	78	61	△ 17	△ 22.3	72	11	19.0
経常利益	3,755	4,281	526	14.0	3,787	△ 493	△ 11.5
特別利益	792	55	△ 736	△ 93.0	155	99	178.6
特別損失	8	2	△ 6	△ 72.8	192	190	-
税引前当期純利益	4,538	4,334	△ 204	△ 4.5	3,750	△ 584	△ 13.5
法人税、住民税等	1,401	1,381	△ 20	△ 1.5	1,160	△ 220	△ 16.0
法人税等調整額	5	△ 33	△ 39	△ 667.0	△ 4	29	△ 86.4
当期純利益	3,131	2,987	△ 143	△ 4.6	2,593	△ 393	△ 13.2

イ 主要経営指標の推移

項目	第10期 (平成28年度)	第11期 (平成29年度)	第12期 (平成30年度)	算式
総資本事業利益率 (%)	4.4	4.9	4.0	$\frac{\text{事業利益(注)}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	19.9	22.8	21.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率 (回)	0.22	0.21	0.18	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	79.9	77.1	78.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.7	75.5	53.4	$\frac{\text{事業利益(注)}}{\text{支払利息}}$

(注) 事業利益＝営業利益＋受取利息＋受取配当金

## (3) 財政状態

## ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	第10期 (平成28年度)	第11期 (平成29年度)		第12期 (平成30年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
流動資産	29,134	18,111	△11,022	△ 37.8	23,903	5,791	32.0
現金及び預金	19,579	7,954	△11,624	△ 59.4	14,731	6,776	85.2
預け金	7,000	7,000	0	0	7,000	0	0
その他	2,554	3,157	602	23.6	2,172	△ 984	△ 31.2
固定資産	55,681	69,328	13,647	24.5	71,705	2,376	3.4
有形固定資産	49,356	60,802	11,446	23.2	62,883	2,081	3.4
無形固定資産	39	81	41	105.0	63	△ 18	△ 22.1
投資その他資産	6,285	8,444	2,159	34.3	8,758	313	3.7
資産合計	84,815	87,440	2,624	3.1	95,609	8,168	9.3
流動負債	7,757	7,552	△ 205	△ 2.6	6,447	△ 1,105	△ 14.6
未払金	3,464	3,396	△ 67	△ 2.0	2,892	△ 504	△ 14.8
一年以内返済 長期借入金	2,762	2,597	△ 165	△ 6.0	2,601	4	0.2
未払法人税等	808	804	△ 4	△ 0.5	577	△ 226	△ 28.2
預り金	547	572	25	4.6	194	△ 377	△ 66.0
その他	175	181	6	3.7	180	△ 0	△ 0.4
固定負債	25,592	25,435	△ 157	△ 0.6	32,115	6,680	26.3
長期借入金	23,197	22,893	△ 303	△ 1.3	29,463	6,569	28.7
退職給付引当金	1,309	1,353	44	3.4	1,308	△ 45	△ 3.3
その他	1,086	1,188	102	9.4	1,344	155	13.1
負債合計	33,350	32,988	△ 362	△ 1.1	38,563	5,574	16.9
株主資本	51,465	54,452	2,987	5.8	57,046	2,593	4.8
資本金	16,855	16,855	0	0	16,855	0	0
資本準備金	14,435	14,435	0	0	14,435	0	0
利益剰余金	20,174	23,161	2,987	14.8	25,755	2,593	11.2
純資産合計	51,465	54,452	2,987	5.8	57,046	2,593	4.8
負債及び純資産合計	84,815	87,440	2,624	3.1	95,609	8,168	9.3

イ 主要経営指標の推移

(単位：%)

項目	第 10 期 (平成 28 年度)	第 11 期 (平成 29 年度)	第 12 期 (平成 30 年度)	算式
流動比率	375.6	239.8	370.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	60.7	62.3	59.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	88.9	105.9	96.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本(注)}}$

(注) 長期資本＝資本＋剰余金＋固定負債

2 参考資料

(1) 公の施設の管理運営状況

ア 臨海副都心グループによる管理

(単位:千円)

指定管理評価		施設名 (所在地) (いずれも東京都内)	指定管理期間	指定管理料		
平成 29年度	平成 30年度			第10期 (平成 28年度)	第11期 (平成 29年度)	第12期 (平成 30年度)
A+	A+	お台場海浜公園 (港区台場一丁目10番1号)	平成 28. 4. 1 ～令和 8. 3. 31	532, 137	537, 374	533, 670
休園中	休園中	フェリーふ頭公園 (江東区有明四丁目)				
A	A	青海中央ふ頭公園 (江東区青海四丁目)				
A	A	青海北ふ頭公園 (江東区青海二丁目)				
A	A	青海南ふ頭公園 (江東区青海二丁目)				
A	A	暁ふ頭公園 (江東区青海三・四丁目)				
A	A	水の広場公園 (江東区青海一・二 丁目、有明三丁目)				
A	A	有明西ふ頭公園 (江東区有明三丁目)				
A	A	青海緑道公園 (江東区青海四丁目)				
A	A	東八潮緑道公園 (品川区東八潮)				
A+	S	シンボルプロムナード公園 (港区台場一・二丁目、江東区青 海一・二丁目、有明二・三丁目)				
A	A	有明北緑道公園 (江東区有明一・二丁目)	平成 28. 4. 1 ～令和 8. 3. 31	78, 560	79, 363	80, 134
A	A	潮風公園 (品川区東八潮)				
A	A	台場公園 (港区台場一丁目)				
合計				610, 697	616, 737	613, 804

イ 有明テニス・マネージメントチームによる管理

指定管理評価		施設名 (所在地) (東京都内)	指定管理期間	指定管理料		
平成 29年度	平成 30年度			第10期 (平成 28年度)	第11期 (平成 29年度)	第12期 (平成 30年度)
A	A	有明テニスの森公園テニス施設 (体育施設) (江東区有明二丁目2番22号)	平成 28. 4. 1 ～令和 5. 3. 31	利用料金制		



ウ 東京港野鳥公園グループによる管理

(単位:千円)

指定管理評価		施設名 (所在地)	指定管理期間	指定管理料		
平成 29年度	平成 30年度			第10期 (平成 28年度)	第11期 (平成 29年度)	第12期 (平成 30年度)
A+	S	東京港野鳥公園 (大田区東海三丁目)	平成 28. 4. 1 ～令和 5. 3. 31	123, 313	123, 313	125, 380

エ 若洲シーサイドパークグループによる管理

指定管理評価		施設名 (所在地) (いずれも東京都内)	指定管理期間	指定管理料		
平成 29年度	平成 30年度			第10期 (平成 28年度)	第11期 (平成 29年度)	第12期 (平成 30年度)
S	S	若洲海浜公園 (江東区若洲三丁目)	平成 25. 4. 1 ～令和 2. 3. 31	利用料金制		
A	A	若洲海浜公園ヨット訓練所 (体育施設) (江東区若洲三丁目1番1号)	平成 25. 4. 1 ～令和 2. 3. 31			

オ 東京港埠頭・テレポートセンターグループによる管理

(単位:千円)

指定管理評価		施設名 (所在地) (東京都内)	指定管理期間	指定管理料		
平成 29年度	平成 30年度			第10期 (平成 28年度)	第11期 (平成 29年度)	第12期 (平成 30年度)
A	A	竹芝客船ターミナル (港区海岸一丁目)	平成 28. 4. 1 ～令和 3. 3. 31	268, 119	268, 125	268, 132

カ 会社単独による管理

(ア) 公園

(単位:千円)

指定管理評価		施設名 (所在地) (いずれも東京都内)	指定管理期間	指定管理料		
平成 29年度	平成 30年度			第10期 (平成 28年度)	第11期 (平成 29年度)	第12期 (平成 30年度)
A+	A	辰巳の森海浜公園 (江東区辰巳二丁目)	平成 28. 4. 1 ~令和 5. 3. 31	189,468	186,996	176,268
A	休園中	晴海ふ頭公園 (中央区晴海五丁目)				
A	A	春海橋公園 (江東区豊洲二丁目)				
A+	A+	新木場公園 (江東区新木場二丁目)				
A	A	辰巳の森緑道公園 (江東区辰巳一・二丁目)				
A	A	夢の島緑道公園 (江東区夢の島一・二・三丁目)				
A	A	新木場緑道公園 (江東区新木場四丁目)				

(イ) 船舶給水施設

(単位:千円)

指定管理評価		施設名 (所在地) (いずれも東京都内)	指定管理期間	指定管理料		
平成 29年度	平成 30年度			第10期 (平成 28年度)	第11期 (平成 29年度)	第12期 (平成 30年度)
A	A	竹芝ふ頭船舶給水施設 (港区海岸一丁目)	平成 28. 4. 1 ~令和 3. 3. 31	87,380	87,380	87,380
A	A	日の出ふ頭船舶給水施設 (港区海岸二丁目)				
A	A	芝浦ふ頭船舶給水施設 (港区海岸三丁目)				
A	A	晴海ふ頭船舶給水施設 (中央区晴海二・五丁目)				
A	A	月島ふ頭船舶給水施設 (中央区豊海町)				
A	A	辰巳ふ頭船舶給水施設 (江東区辰巳三丁目)				
A	A	運搬給水施設 運搬給水船「すいれん」				

## (ウ) 客船ターミナル施設

(単位:千円)

指定管理評価		施設名 (所在地) (いずれも東京都内)	指定管理期間	指定管理料		
平成 29年度	平成 30年度			第10期 (平成 28年度)	第11期 (平成 29年度)	第12期 (平成 30年度)
A	A+	晴海客船ターミナル (中央区晴海五丁目)	平成 28. 4. 1 ～令和 3. 3. 31	297, 201	297, 201	297, 201
A	A	有明客船ターミナル (江東区有明三丁目)				
A	A	有明小型船発着所浮棧橋 (江東区有明三丁目地先)				
A	A	青海客船ターミナル (江東区青海二丁目)				
A	A	青海小型船発着所浮棧橋 (江東区青海二丁目地先)				

## (エ) 岸壁・棧橋

指定管理評価		施設名 (所在地) (いずれも東京都内)	指定管理期間	指定管理料		
平成 29年度	平成 30年度			第10期 (平成 28年度)	第11期 (平成 29年度)	第12期 (平成 30年度)
A	A	品川ふ頭外貿岸壁 (品川区東品川五丁目)	平成 29. 4. 1 ～令和 4. 3. 31	-	利用料金制	
A	A	品川ふ頭外貿棧橋 (品川区東品川五丁目地先)				
A	A	青海ふ頭外貿岸壁 (江東区青海三丁目)				
A	A	青海ふ頭外貿棧橋 (江東区青海三丁目地先)				
A	A	中央防波堤外側ふ頭棧橋 (Y1) (江東区青海三丁目地先)	平成 29. 11. 1 ～令和 4. 3. 31			

## (2) 公有財産の貸付状況

## ア 行政財産

(単位: m<sup>2</sup>、円)

施設名	目的	種類	使用料 (年額)
		土地	
港湾施設用地 (大井バンプール)	給排水施設(埋設管)	138.78m	95,760
港湾施設用地 (大井バンプール)	海上空コンテナ等置場	9,704.91	12,344,760
港湾施設用地 (大井中央バンプール)	コンテナ置場	6,351.26	8,079,744
港湾施設用地 (大井中央バンプール)	コンテナ置場	6,712.20	8,538,936
港湾施設用地 (若洲臨時駐車場)	臨時駐車場設置	1,565.20	6,840,288
港湾施設用地 (浜園第一駐車場)	臨時駐車場設置	2,210.08	9,657,648
港湾施設用地 (浜園第二駐車場)	臨時駐車場設置	2,372.72	10,365,264
港湾施設用地 (大井コンテナ埠頭)	荷捌・荷揚用	34,650.00	免除
港湾施設用地 (品川コンテナふ頭)	荷捌・荷揚用	13,875.00	免除
港湾施設用地 (中央防波堤外側ふ頭)	荷捌・荷揚用	31,500.00	免除
港湾施設用地 (青海コンテナふ頭)	荷捌・荷揚用	34,800.00	免除
港湾施設用地 (青海公共車両待機通路)	車両整理場 一時待機場所	17,272.34	免除
中央防波堤外側港湾施設用地 (車両待機通路)	車両待機通路	18,832.49	免除
中央防波堤外側港湾施設用地 (バンプール)	バンプール	23,595.00	免除
中央防波堤外側港湾施設用地 (重量物野積場)	重量物野積場	10,115.52	免除
青海埠頭港湾施設用地	コンテナ置場	15,576.19	免除
青海埠頭港湾施設用地	コンテナ置場 車両待機通路	26,137.00	免除
青海埠頭港湾施設用地	コンテナ置場	39,005.00	免除
青海埠頭港湾施設用地	コンテナ置場 車両待機通路	64,947.00	免除
青海埠頭港湾施設用地	車両整理場 一時待機場所	11,360.00	免除
中央防波堤外側港湾施設用地 (バン・シャーシープール)	バン・シャーシープール	3,295.28	免除
大井埠頭港湾施設用地 (シャーシープール)	臨時施設(シャーシープール)	12,918.03	免除

(単位：㎡、円)

施設名	目的	種類	使用料 (年額)
		土地	
港湾施設用地 (お台場ライナー埠頭背後)	SOLASフェンスの占用	167.70	免除
港湾施設用地(大井コンテナ埠頭7号水産埠頭側)	SOLASフェンスの占用	36.80	免除
港湾施設用地 (お台場ライナーふ頭)	ふ頭施設用地	147,817.40	94,012,248
港湾施設用地 (フェリーふ頭内北側)	駐車場及び附属施設用地	174.00	760,032
港湾施設用地 (フェリーふ頭内南側)	駐車場及び附属施設用地	270.00	1,179,360
港湾施設用地 (フェリーふ頭内A野積)	シャーシー置場	1,900.96	3,467,424
港湾施設用地 (フェリーふ頭内A野積)	シャーシー置場	200.00	364,800
港湾施設用地 (フェリーふ頭内A野積)	シャーシー置場	160.00	291,840
港湾施設用地 (若洲ふ頭内)	シャーシー置場	9,443.06	6,233,040
港湾施設用地 (有明ふ頭公園内)	車両整理場 一時待機場所	4,326.00	2,855,160
青海ふ頭	港湾施設の設置・運営	391,409.94	免除
品川埠頭	港湾施設の設置・運営	140,496.33	免除
大井ふ頭	港湾施設の設置・運営	823,800.20	免除
中央防波堤外側ふ頭	港湾施設の設置・運営	430,826.07	免除
大井ふ頭その1その2間	港湾施設の設置・運営	128,190.98	免除
大井ふ頭その1	港湾施設の設置・運営	22,173.02	免除
合計		138.78m 2,488,326.46	165,086,304

(注) 次の規程により使用料を免除している。

- ・東京都港湾管理条例(平成16年東京都条例第93号)第20条
- ・東京都臨海地域開発事業及び港湾事業に係る行政財産使用料及び財産の無償貸付け等に関する規則(平成13年東京都規則第111号)第8条第1項第3号

## イ 普通財産

(単位: m<sup>2</sup>、円)

施設名	目的	種類	使用料 (年額)
		土地	
江東区新木場四丁目 12 番 52	車両置場	1,300.01	7,254,048
辰巳駐車場	臨時公共駐車場	4,010.80	15,257,076
辰巳第二駐車場	臨時公共駐車場	10,440.82	54,269,124
新木場駐車場	臨時公共駐車場	2,951.91	12,362,592
塩浜駐車場	臨時公共駐車場	1,829.04	13,239,960
若洲駐車場	臨時公共駐車場	2,378.06	9,245,892
八潮駐車場	臨時公共駐車場	2,418.27	13,758,707
城南駐車場	臨時公共駐車場	4,612.91	25,428,408
東雲第二駐車場	臨時公共駐車場	1,886.10	13,240,416
城南第二駐車場	臨時公共駐車場	4,568.36	21,818,484
新木場第二駐車場	臨時公共駐車場	730.70	4,200,060
城南第三駐車場	臨時公共駐車場	2,794.10	13,244,028
新木場第三駐車場	臨時公共駐車場	1,903.23	11,784,792
辰巳第三駐車場	臨時公共駐車場	2,530.56	12,419,988
潮見駐車場	臨時公共駐車場	2,282.88	18,162,588
合計		46,637.75	245,686,163